

バランスシート

バランスシートとは、企業などが財政状況を明らかにするため、決算時などに保有する土地や建物などの資産と、長期借入金などの負債及び資本の状況を総括的に表示した報告書です。

現行の地方公共団体における決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表しているのに対し、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状況や、その調達財源の状況を総括的に表すバランスシートを活用することは、財政の全体像を明らかにするための補完資料として有効なものであるとされています。

小城市では、「今の財産はどのくらいなのか」「借入金の額はどのくらいあるのか」「経営状況はよいのか」など、本市の財政状況を明らかにする手法の一つとして、国が示した全国統一基準に基づきバランスシートを作成しました。

平成17年度小城市バランスシートの概要

小城市における平成18年3月末現在における資産合計は、804億3,263万円になります。この資産を形成するための財源構成として、負債が207億6,013万円(25.8%)で、正味資産が596億7,250万円(74.2%)となっています。

「資産」の部では、「有形固定資産」1)が、583億7,734万円(72.6%)となっています。

一方、「負債」の部では、市債が160億418万円で負債全体の77.1%を占めています。また、「退職給与引当金」2)が34億3,524万円計上されています。

(注) 1) 昭和44年度以降に取得したもので、土地以外の有形固定資産については、経年による資産の消耗分を減価償却する。

2) 将来の市職員の退職金で、年度末に市職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当相当額である。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

小城市
(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 3,745,597	(1) 地方債 16,004,181
(2) 民生費 5,199,270	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 1,532,078	物件の購入等 0
(4) 労働費 1,952	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 15,235,370	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,084,595	(3) 退職給与引当金 3,435,241
(7) 土木費 14,456,170	固定負債合計 19,439,422
(8) 消防費 317,512	2. 流動負債
(9) 教育費 16,671,708	(1) 翌年度償還予定額 1,320,704
(10) その他 133,083	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 58,377,335	流動負債合計 1,320,704
(うち土地 8,987,328)	負債合計 20,760,126
有形固定資産合計 58,377,335	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 3,876,724	
(2) 貸付金 23,671	
(3) 基金	
特定目的基金 12,676,484	
土地開発基金 1,265,164	
定額運用基金 165,779	
基金計 14,107,427	
(4) 退職手当組合積立金 627,367	
投資等合計 18,635,189	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 1,334,118	
減債基金 946,538	
歳計現金 702,887	
現金・預金計 2,983,543	
(2) 未収金	
地方税 405,193	
その他 31,367	
未収金計 436,560	
流動資産合計 3,420,103	
資産合計 80,432,627	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 4,643,078
	2. 都道府県支出金 5,897,486
	3. 一般財源等 49,131,937
	正味資産合計 59,672,501
	負債・正味資産合計 80,432,627

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	4,770	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
利子補給等に係るもの	287,362	千円

バ ラ ン ス シ ー ト(市民1人当り)

(平成18年3月31日現在)

小城市
(単位:千円)

平成17年度末住民基本台帳登録人口

46,954 人

	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 80	(1) 地方債 341
(2) 民生費 111	
(3) 衛生費 32	(2) 債務負担行為
(4) 労働費 0	物件の購入等 0
(5) 農林水産業費 324	債務保証又は損失補償 0
(6) 商工費 23	債務負担行為計 0
(7) 土木費 308	
(8) 消防費 7	(3) 退職給与引当金 73
(9) 教育費 355	
(10) その他 3	
計 1,243	固定負債合計 414
(うち土地 191)	
 有形固定資産合計 1,243	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 28
(1) 投資及び出資金 83	
(2) 貸付金 1	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	
特定目的基金 270	流動負債合計 28
土地開発基金 27	
定額運用基金 4	
基金計 301	負債合計 442
(4) 退職手当組合積立金 13	
投資等合計 398	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 99
財政調整基金 28	
減債基金 20	2. 都道府県支出金 126
歳計現金 15	
現金・預金計 63	3. 一般財源等 1,047
(2) 未収金	
地方税 9	正味資産合計 1,272
その他 1	
未収金計 10	負債・正味資産合計 1,714
流動資産合計 73	
資産合計 1,714	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	0	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
利子補給等に係るもの	6	千円

行政コスト計算書の解説

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めることとなります。

そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化の状況をより分かりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コスト計算書の構成

一般企業は利益を目的として活動としているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体においては、営利活動を目的としないため、このような損益計算書ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

行政コストの意義

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。すなわち、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類されます。

収入項目の意義

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。すなわち、その性質により、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

平成17年度小城市行政コスト計算書の概要

〔行政コスト〕

平成17年度の行政コストの総額は、137億71万円で、市民1人あたりにすると291,790円になります。

行政コストを性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が33億8,298万円(24.7%、市民1人あたり72,049円)、物件費などの「物にかかるコスト」が44億4,068万円(32.4%、市民1人あたり94,575円)、扶助費・補助費等の「移転支的的なコスト」が54億4,222万円(39.7%、市民1人あたり115,905円)となっています。

また、行政の目的別に見てみると、民生費が43億2,231万円(31.5%、市民1人あたり92,054円)と最も多く、次いで教育費の20億4,310万円(14.9%、市民1人あたり43,513円)、総務費の18億3,737万円(13.4%、市民1人あたり39,131円)となっています。

〔収入項目〕

行政コストに対する収入の総額は、127億9,565万円で、市民1人あたりにすると272,514円になります。

収入の内訳を見ると、「使用料・手数料等」が7億2,424万円(市民1人あたり15,424円)、「国庫(県)支出金」が16億2,880万円(市民1人あたり34,689円)、「一般財源」が104億4,261万円(市民1人あたり222,401円)となっています。

収入の大半を占めているのは一般財源であり、行政コストに対する割合は、76.22%となっています。

行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(行政コスト)

(単位:千円)

		総額(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額	
人にか トカ	(1)人件費	3,345,034	24.4	275,940	1,022,532	648,934	150,461	0	244,145	53,410	88,997	44,657	815,958	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰	37,944	0.3	3,130	11,599	7,361	1,707	0	2,769	606	1,010	507	9,256			0	
	小計	3,382,978	24.7	279,070	1,034,131	656,295	152,168	0	246,914	54,016	90,007	45,164	825,214			0	
物にか トカ	(1)物件費	1,852,448	13.5	23,934	480,466	309,083	173,010	6	60,730	15,420	107,968	26,797	655,034			0	
	(2)維持補修費	105,243	0.8	431	4,743	3,218	0	0	2,331	965	53,264	0	40,291				
	(3)減価償却費	2,482,989	18.1	5	173,548	229,116	34,884	0	730,845	59,404	789,025	31,979	428,183			6,000	
	小計	4,440,680	32.4	24,370	658,757	541,417	207,894	6	793,906	75,789	950,257	58,776	1,123,508			6,000	
移 ス ト	(1)扶助費	1,948,807	14.2			1,864,628	67,168					17,011					
	(2)補助費等	1,775,872	13.0	1,142	143,616	141,288	629,129	422	133,042	41,492	8,764	604,361	0	0	0		
	(3)繰入金	1,538,754	11.2		0	1,118,679	6,445	0	53,737	0	359,893	0	0			0	
	(4)通建設事業費(他団体への補助金等)	178,782	1.3	0	870	0	49,335	0	85,627	0	38,200	0	4,750				
小計	5,442,215	39.7	1,142	144,486	3,124,595	752,077	422	272,406	41,492	406,857	604,361	94,377	0		0		
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧費	15,839	0.1										15,839				
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子のみ)	377,594	2.8											377,594			
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	41,402	0.3													41,402	
小計	434,835	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,839	377,594		41,402	
行政コスト	a	13,700,708		304,582	1,837,374	4,322,307	1,112,139	428	1,313,226	171,297	1,447,121	708,301	2,043,099	15,839	377,594	6,000	41,402
(構成比率)				2.2	13.4	31.5	8.1	0.0	9.6	1.3	10.6	5.2	14.9	0.1	2.8	0.0	0.3

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b	724,240		0	37,015	411,737	15,608	2	126,960	643	16,390	25,594	60,023	0	30,268	0
b / a		5.29		0.00	2.01	9.53	1.40	0.47	9.67	0.38	1.13	3.61	2.94	0.00	8.02	0.00
2 国庫(県)支出金	c	1,628,796			210,115	1,235,974	50,160	0	33,401	2,540	50,261	1,067	34,153	11,125	0	0
c / a		11.89			11.44	28.60	4.51	0.00	2.54	1.48	3.47	0.15	1.67	70.24	0.00	0.00
3 一般財源	d	10,442,609														
d / a		76.22														
収入(b + c + d)	e	12,795,645														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	2,482,989														
5 期首一般財源等		39,254,320														
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額		1,577,926														
6 期末一般財源等		49,131,937														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

住民一人当たり行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成17年度末住民基本台帳登録人 46,954 人 (単位:円)

(行政コスト)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
る人 コ ス ト か	(1)人件費	71,241	24.4	5,877	21,777	13,821	3,204	0	5,200	1,137	1,895	951	17,378	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰	808	0.3	67	247	157	36	0	59	13	22	11	197			0	
	小計	72,049	24.7	5,943	22,024	13,977	3,241	0	5,259	1,150	1,917	962	17,575			0	
物 コ ス ト か る	(1)物件費	39,452	13.5	510	10,233	6,583	3,685	0	1,293	328	2,299	571	13,951		0	0	
	(2)維持補修費	2,241	0.8	9	101	69	0	0	50	21	1,134	0	858				
	(3)減価償却費	52,881	18.1	0	3,696	4,880	743	0	15,565	1,265	16,804	681	9,119				128
小計	94,575	32.4	519	14,030	11,531	4,428	0	16,908	1,614	20,238	1,252	23,928					128
移 ス ト 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	41,505	14.2			39,712	1,431						362				
	(2)補助費等	37,822	13.0	24	3,059	3,009	13,399	9	2,833	884	187	12,871	1,547	0	0	0	
	(3)繰出金	32,772	11.2		0	23,825	137	0	1,144	0	7,665	0	0				0
	(4)通建設事業費(他団体への補助金等)	3,808	1.3	0	19	0	1,051	0	1,824	0	814	0	101				
小計	115,905	39.7	24	3,077	66,546	16,017	9	5,802	884	8,665	12,871	2,010	0	0			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧費	337	0.1											337			
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子分のみ)	8,042	2.8												8,042		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	882	0.3														
小計	9,261	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	337	8,042			882
行政コスト	a	291,790		6,487	39,131	92,054	23,686	9	27,968	3,648	30,820	15,085	43,513	337	8,042	128	882
(構成比率)				2.2	13.4	31.5	8.1	0.0	9.6	1.3	10.6	5.2	14.9	0.1	2.8	0.0	0.3

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b	15,424		0	788	8,769	332	0	2,704	14	349	545	1,278	0	645	0	
b / a		5.29		0.00	2.01	9.53	1.40	0.47	9.67	0.38	1.13	3.61	2.94	0.00	8.02	0.00	
2 国庫(県)支出金	c	34,689			4,475	26,323	1,068	0	711	54	1,070	23	727	237	0	0	
c / a		11.89			11.44	28.60	4.51	0.00	2.54	1.48	3.47	0.15	1.67	70.24	0.00	0.00	
3 一般財源	d	222,401															
d / a		76.22															
収入(b + c + d)	e	272,514															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	52,881															
5 期首一般財源等		836,017															
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額		33,606															
6 期末一般財源等		1,046,384															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

表中の数値は端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。